４．申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争の状況は、事業再編関連措置に係る商品又は役務に関する事業再編関連措置を行う事業者の同業者の中において占める地位、市場占有率その他の競争の状況を把握するために参考となるべき事項及び事業再編関連措置に併せて採ることとする措置の内容を記載する。

別表７

特定事業再編に伴う法第33条第１項に規定する株式の併合の内容

①　資本金等の額の減少と同時に行う株式の併合の内容	
②　一単元の株式の数の減少又はその数の廃止の内容	

㈫　①には、資本金等の額の減少と同時に行う株式の併合の内容について、併合比率及び予定の年月日を含め要約的に記載する。

②には、一単元の株式の数の減少又はその数の廃止の内容について記載することにより、株式の併合後各株主がそれぞれ有する単元の数（当該株式の併合と同時に単元株式数を廃止する場合にあっては、各株主がそれぞれ有する株式の数）が、当該株式の併合前において各株主がそれぞれ有する単元の数を下回ることがないことを明らかにすること。

様式第二十六（第18条関係）

特定事業再編計画の不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

平成　年　月　日付けで認定申請のあった特定事業再編計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

法第26条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第二十七（第18条関係）

認定特定事業再編計画の内容の公表

１．認定をした年月日
２．認定事業者名
３．認定特定事業再編計画の目標
⑴　特定事業再編に係る事業の目標
⑵　生産性の向上を示す数値目標
４．認定特定事業再編計画に係る特定事業再編の内容
⑴　特定事業再編に係る事業の内容
⑵　特定事業再編を行う場所の住所
⑶　特定会社に関する事項
⑷　特定事業再編を実施するための措置の内容
５．特定事業再編の開始時期及び終了時期
６．特定事業再編に伴う労務に関する事項
７．特定事業再編に係る競争に関する事項

（記載要領）

１．「４．認定特定事業再編計画に係る特定事業再編の内容」及び「７．特定事業再編に係る競争に関する事項」中、認定事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

２．「４．⑷特定事業再編を実施するための措置の内容」については、様式第二十五の別表１の内容を記載する。

様式第二十八（第19条関係）

認定特定事業再編計画の変更認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　殿

住　所
名　称
代表者の氏名　印

平成　年　月　日付けで認定を受けた特定事業再編計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第27条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容

（備考）

１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第二十九（第19条関係）

認定特定事業再編計画の変更不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

平成　年　月　日付けで変更認定申請のあった特定事業再編計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

法第26条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第三十（第19条関係）

変更後の認定特定事業再編計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日
２．変更後の認定事業者名
３．変更後の認定特定事業再編計画の目標
⑴　特定事業再編に係る事業の目標
⑵　生産性の向上を示す数値目標
４．変更後の認定特定事業再編計画に係る特定事業再編の内容
⑴　特定事業再編に係る事業の内容
⑵　特定事業再編を行う場所の住所
⑶　特定会社に関する事項
⑷　特定事業再編を実施するための措置の内容